

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,178,955,621	固定負債	1,623,746,045
有形固定資産	5,175,851,349	地方債	32,617,691
事業用資産	4,191,023,171	長期未払金	117,393,000
土地	321,162,143	退職手当引当金	1,462,345,466
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,574,154,713	その他	11,389,888
建物減価償却累計額	△ 734,654,326	流動負債	544,336,555
工作物	45,840,107	1年内償還予定地方債	27,323,141
工作物減価償却累計額	△ 15,479,466	未払金	351,446,598
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	149,298,786
航空機	-	預り金	8,422,334
航空機減価償却累計額	-	その他	7,845,696
その他	-	負債合計	2,168,082,600
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	5,323,919,749
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 2,137,296,805
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,827,441,312		
物品減価償却累計額	△ 1,842,613,134		
無形固定資産	3,104,272		
ソフトウェア	3,104,272		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	175,749,923		
現金預金	30,785,795		
未収金	0		
短期貸付金	-		
基金	144,964,128		
財政調整基金	144,964,128		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	5,354,705,544	純資産合計	3,186,622,944
		負債及び純資産合計	5,354,705,544

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	2,730,922,810
業務費用	2,486,294,591
人件費	1,828,485,771
職員給与費	1,678,704,397
賞与等引当金繰入額	149,298,786
退職手当引当金繰入額	-
その他	482,588
物件費等	654,486,880
物件費	245,684,490
維持補修費	21,874,906
減価償却費	386,927,484
その他	-
その他の業務費用	3,321,940
支払利息	994,207
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,327,733
移転費用	244,628,219
補助金等	193,260,719
社会保障給付	-
他会計への繰出金	50,000,000
その他	1,367,500
経常収益	59,449,923
使用料及び手数料	35,766,230
その他	23,683,693
純経常行政コスト	△ 2,671,472,887
臨時損失	137,143,230
災害復旧事業費	16,960,320
資産除売却損	120,182,910
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 2,808,616,117

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,741,133,316	4,653,944,881	△ 1,912,811,565
純行政コスト(△)	△ 2,808,616,117		△ 2,808,616,117
財源	3,254,105,745		3,254,105,745
税金等	3,253,536,745		3,253,536,745
国県等補助金	569,000		569,000
本年度差額	445,489,628		445,489,628
固定資産等の変動(内部変動)		669,974,868	△ 669,974,868
有形固定資産等の増加		2,350,231,462	△ 2,350,231,462
有形固定資産等の減少		△ 1,631,642,594	1,631,642,594
貸付金・基金等の増加		38,386,000	△ 38,386,000
貸付金・基金等の減少		△ 87,000,000	87,000,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	445,489,628	669,974,868	△ 224,485,240
本年度末純資産残高	3,186,622,944	5,323,919,749	△ 2,137,296,805

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,447,794,705
業務費用支出	2,157,232,486
人件費支出	1,886,351,150
物件費等支出	267,559,396
支払利息支出	994,207
その他の支出	2,327,733
移転費用支出	290,562,219
補助金等支出	205,447,719
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	83,747,000
その他の支出	1,367,500
業務収入	2,464,487,164
税込等収入	2,379,166,496
国県等補助金収入	569,000
使用料及び手数料収入	35,766,230
その他の収入	48,985,438
臨時支出	16,960,320
災害復旧事業費支出	16,960,320
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 267,861
【投資活動収支】	
投資活動支出	921,201,504
公共施設等整備費支出	882,815,504
基金積立金支出	38,386,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	969,815,504
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	87,000,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	882,815,504
投資活動収支	48,614,000
【財務活動収支】	
財務活動支出	38,469,247
地方債償還支出	28,552,327
その他の支出	9,916,920
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 38,469,247
本年度資金収支額	9,876,892
前年度末資金残高	12,386,569
本年度末資金残高	22,263,461
前年度末歳計外現金残高	7,652,313
本年度歳計外現金増減額	870,021
本年度末歳計外現金残高	8,522,334
本年度末現金預金残高	30,785,795

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 13年～50年
工作物 10年～45年
物品 2年～17年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
ソフトウェア 5年
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (3) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 退職手当引当金
(A)－(B)による
(A) 当組合の退職手当債務
(B) = I－II＋III
I 秋田県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額
II 既に職員に対し退職手当として支給された額の総額
III 秋田県市町村総合組合における積立金額の運用益のうち、当組合へ按分される額
- ② 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (4) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

無し

3 重要な後発事象

無し

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

単位:円

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
社会福祉法人水交会	129,468,000	0	0	129,468,000
計	129,468,000	0	0	129,468,000

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費の逡次繰越額(同法施行令第145条第1項) 442,594,000円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成31年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

② 減価償却累計額

事業用資産/建物: 734,654,326円

事業用資産/工作物: 15,479,466円

物品: 1,842,613,134円

- ③ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
19,135,584円

(3) 純資産変動計算書に係る事項
純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産等の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支
49,340,346円
- ② 既存の決算情報との関連性
歳入歳出決算書繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

単位:円

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	3,446,689,237	3,424,245,776
繰越金に伴う差額	12,386,569	0
資金収支計算書	3,434,302,668	3,424,245,776

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

CF 業務活動収支	△ 267,861
CF 投資活動収入(その他収入)	882,815,504
PL 減価償却費	△ 386,927,484
PL 資産除売却損	△ 120,182,910
BS 退職引当金 増減額	68,537,175
BS 賞与引当金 増減額	△ 10,671,796
BS 未払金 減少額	12,187,000
	445,489,628

- ④ 重要な非資金取引
該当なし。